

日本の人口動態と私 —あるいは大学の未来について

Population Dynamics of Japan and I or on the Future of University

原 俊彦(人口社会学)

Toshihiko HARA (Demographic Sociology)

【退職記念講演会:今だから聞ける!多様なデザイン分野のアレこれ:】

日時:2018年3月15日(木)14:40~15:55

会場:札幌市立大学 芸術の森キャンパス C棟 大講義室C-201

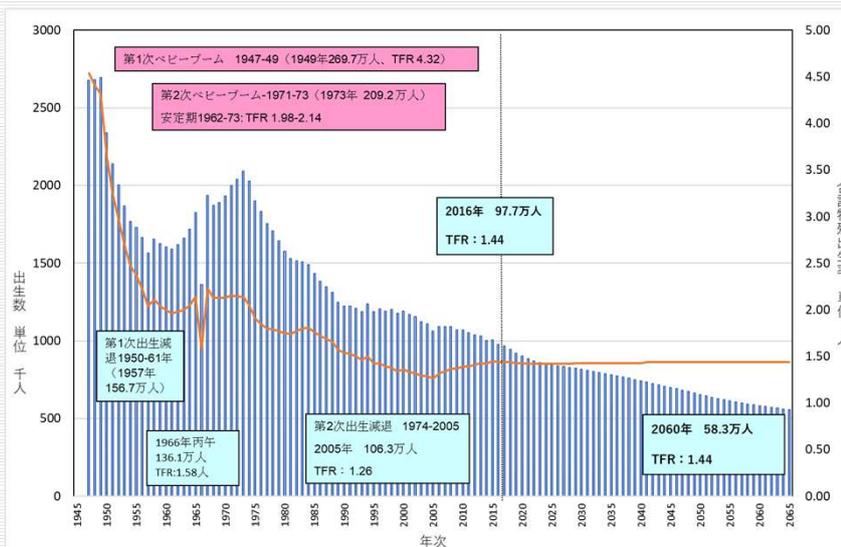
はじめに

- 退職記念講演会:今だから聞ける!多様なデザイン分野のアレこれ?何を話そうか。
 - 所属はデザイン学部だが共通教育主任⇒デザインの話はできないが、大学については語れるかも。
 - 専門は人口社会学=人口と社会の関係について研究⇒日本の人口動態(特に少子化)については専門家だ!
 - 大学との長い関係⇒1971(昭和46)年早稲田大学入学から2018(平成30)年本学定年まで=47年間。中断期間を除いても40年の個人史(ライフヒストリー)の61%!
 - おまけ:18歳人口と大学進学率⇒大学の未来について
-

戦後日本の出生動向は、5つの時期に分けられる

- 第一期：1947-49年 第1次ベビーブーム
 - 戦争による中断や遅れの取り戻し、戦争直後に起きる一般的現象。女性さへ生き残れば人口は再生する。女性を戦闘員にしてはダメ。
- 第二期：1950-61年 戦後第一次の出生減退
 - 当初はベビーブームの反動と調整だろうと思われたが長すぎた。
- 第三期：1962-73年 安定期
 - 丙午（ひのえうま）の年を例外として出生率は概ね横這い。
 - 出生数は第一次ベビーブーム層が家族形成期に入り1971-74年頃から第二次ベビーブームが起こる。
- 第四期：1974-2005年 戦後第二次の出生減退
 - ベビーブームの後、出生率の低下がだらだらと続く
- 第五期：2006から2018年現在 回復期？

図1：出生数と合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計(2017)と国立社会保障・人口問題研究所(2017)より作図

第1次出生減退の背景 1950-61年

- 憲法改正 第24条
- 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本とし
- 民法改正→「家」制度の廃止→*家付き、カー付き、ババ抜き
- 優生保護法の改正→人工妊娠中絶の合法化
- 産まないを自由に決断できる+乳児死亡率の改善
- 家族規模の縮小→多子家族から2子家族へ

表1: 平均出生児数の変化

表4-23 妻の生まれ年別出生児数割合および平均出生児数：1890～1965年生まれ

妻の生まれ年	調査年次	出生児数割合 (%)					平均出生児数(人)
		無子	1人	2人	3人	4人以上	
1890～1895 ¹⁾	1950	11.3	8.3	7.8	8.9	63.8	4.8
1895～1900 ²⁾	1950	9.9	8.7	8.0	9.3	64.0	4.8
1900～1905	1950	9.0	8.6	8.4	9.7	64.3	4.8
1910～1915	1960	7.6	9.8	11.2	14.8	56.6	3.93
1920～1925	1970	7.9	11.3	24.1	28.2	28.5	2.77
1927～1932	1977	3.4	10.7	46.1	28.3	9.5	2.33
1932～1937	1982	3.6	10.7	54.0	25.6	5.7	2.21
1937～1942	1987	3.0	10.0	54.9	25.6	5.7	2.22
1942～1947	1992	3.8	8.9	57.0	23.9	5.0	2.18
1947～1952	1997	3.2	12.1	55.5	24.0	3.5	2.13
1952～1957	2002	4.1	9.1	52.9	28.4	4.0	2.20
1955～1960	2005	5.6	11.0	49.5	28.5	3.8	2.15
1960～1965	2010	7.5	13.8	52.0	23.6	3.1	2.01

調査年次が1970年以前は総務省統計局『国勢調査報告』、1977年以降は国立社会保障・人口問題研究所『出産力調査』および『出生動向基本調査』による。『国勢調査』は既婚女性、『出生動向基本調査』は初婚どうし夫婦について。妻の年齢45～49歳（調査時）。1)妻の年齢55～59歳（調査時）。2)妻の年齢50～54歳（調査時）。

国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2014) <http://www.ipss.go.jp/>

1953(昭和28年)2月23日出生



6子家族の次男(大正生まれの母)



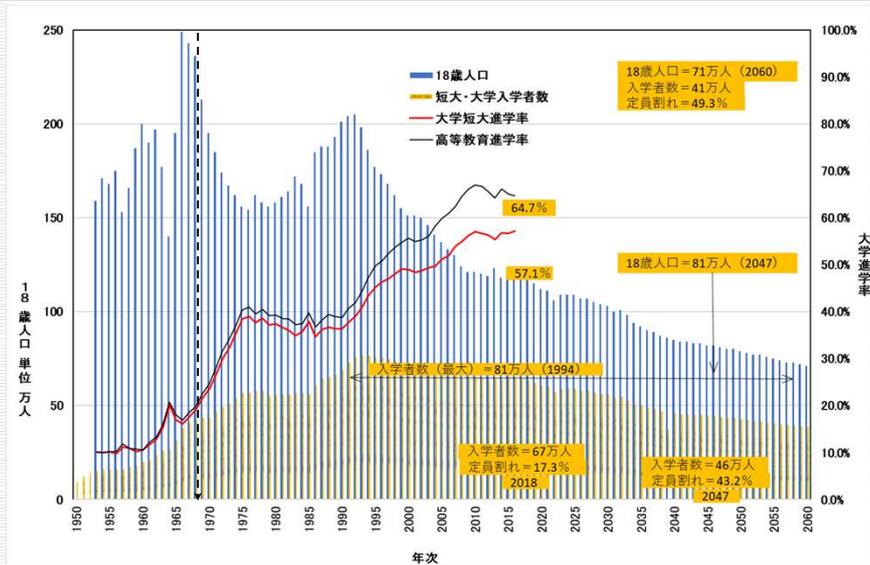
【日本での学歴】

- 1958(昭和34)年 東京都文京区湯島幼稚園
- 1959(昭和34)年 東京都文京区立湯島小学校
- 1963(昭和38)年 大阪府守口市土居小学校
- 1965(昭和40)年 大阪府守口市立第1中学校
- 1968(昭和43)年 大阪府立市岡高等学校
- 1971(昭和46)年 早稲田大学第一政経学部政治学科 入学
- 1975(昭和50)年 早稲田大学第一政経学部政治学科 卒業(政治学士)

1クラス(45名)×8クラス:
1967(昭和42)年 中学3年修学旅行



図2:日本の18歳人口と大学進学者数



資料: 文部科学省学校基本調査 (2017)、人口動態統計(2017)、国立社会保障・人口問題研究所(2017)より作成

中学から大学まで

- 守口第一中学校: 45名×8クラス×3学年=1080人、当時1968(昭和43)年の高校進学率は76.8%(男子77.0%,女子76.5%) 1クラスに10名ぐらいは就職。
- 大阪府立市岡高等学校: 47名×10クラス×3学年=1400人、当時1971(昭和46)年の大学等進学率(男子33.4%、女子20.8%、全体27.2%)
- 1971(昭和46)年大学入学者数は49万人(18歳人口185万人*実は1969(昭和44)年までは46万人(18歳人口は213万人)と狭き門状態だった。

高校生活と大学との出会い

- 1968(昭和43)年 ベトナム戦争反対、70年安保改正、沖縄返還、大学紛争が激化。市岡高校に進学したら学生運動を組織するつもりだった。が、入学した年の9月に全国に先駆けて、赤ヘル(府高連)校長室占拠事件が起こり、出遅れる。
- 入学時の成績は2番だったが、段々に嫌になる。美術部から写真部へ、後半は山岳スキー部にも所属。写真を撮っているか、スキーノルディック競技の基礎トレーニングに励む(スキー連盟大会で高校の部8位入賞)
- フランス小説(J.P.サルトル、A.カミュ)の影響で哲学に興味を持つ、実存主義⇒フッサール⇒K.ヤスパース⇒M.ハイデgger(*元フライブルク大学総長)。松浪信三郎教授の「実存のことば」(番町書房 1966)に感動、早稲田大学文学部進学を考えるが政治学にも関心があり、結局、政治学科に進学する。

早稲田大学(1971-1975)

- 当時:学生数4万人。政経学部:1学年1200人、政治学科500人、経済学科700人。700人教室が標準(スピーカー使用、板書どころか先生の顔も見えない!)初回は教室に入れず⇒2回目350名⇒3回目120名程度⇒4回目60名以下で講義が流れる。
- 学生運動の余波、ほぼ毎年ストライキで授業なし
- 1年次は授業料値上げ反対闘争(全学闘争委員会委員)
- 2年次は文学部1年生川口大三郎君虐殺事件
- 3年次はネタ切れ(後期から濱地ゼミに出る!)
- 4年次は授業料値上げ反対闘争。
- 大学は交差点または出撃拠点(たまり場)。活動は学外。写真や映画を撮っていた!

早大写真部: 写真集「創造vol.1-Vol.3」制作時: 1973年頃



1975年: 濱地馨ゼミ 卒業記念写真



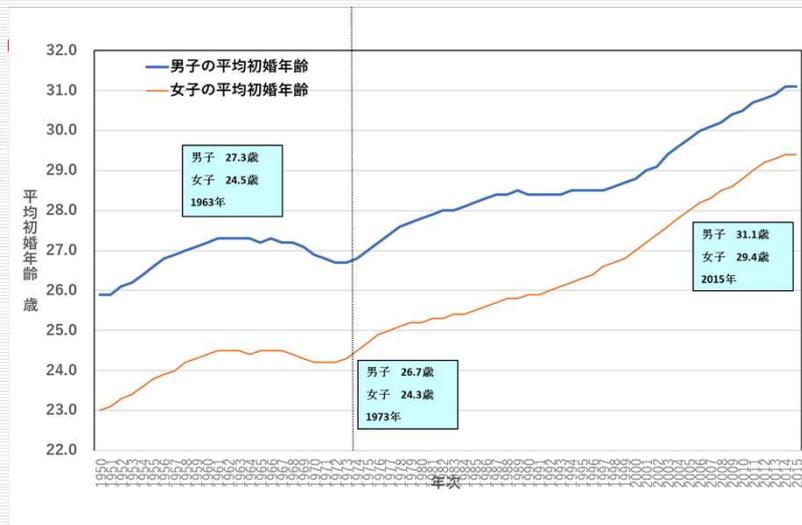
1975年3月2日 学生結婚(大隈会館)



第2次出生力減退の背景(1974~2005)

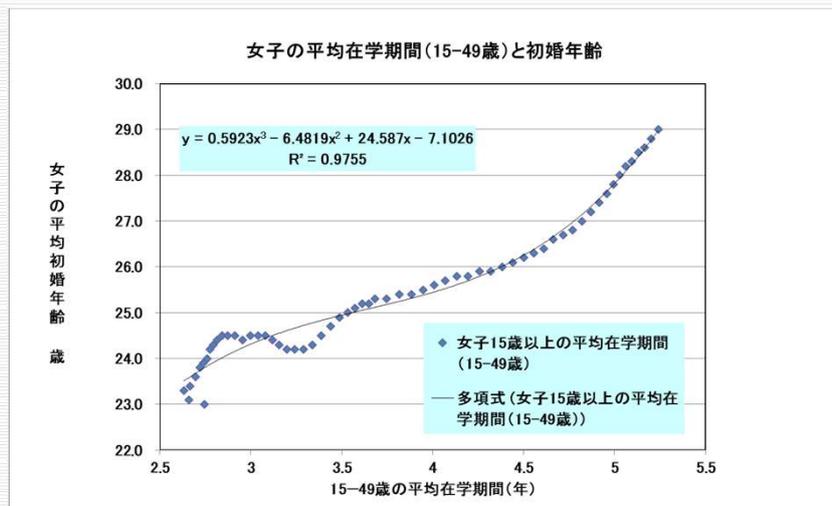
- オイルショック：第1次1973年・第2次1979年
 - 女性の高学歴化・労働参加率の上昇
 - 独身者の結婚行動の変化→晩婚・晩産化
平均在学期間の延伸⇒結婚タイミングのズレ
 - 2子家族が当たり前の世代／産み急ぐ必要なし
 - 歩止りの関係(生涯未婚・無子) から平均2子を大きく割り込む
-

図3: 晩婚化の進展



資料: 人口動態統計(2017)より作成

図4: 大学進学率との関係



資料: 文部科学省学校基本調査(2017)より作成

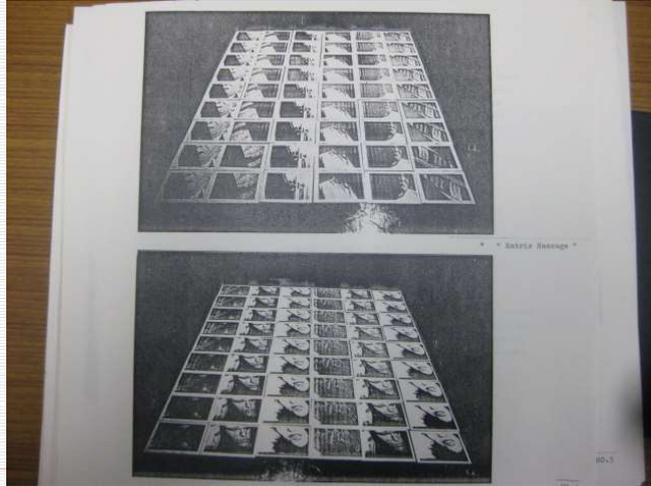
写真屋さん⇒フランス・ドイツ⇒展覧会

- 1975(昭和50)年 (株)五十嵐写真店(丸の内新東京ビル店)店長補佐)
 - 1976(昭和51)年渡仏。仏語夏季集中講座(アンジェのカトー大学、モンペリエのポールバレリー大学)参加後、(旧)西独フライブルグ市訪問。帰国後、渋谷の欧日協会独語ゼミナールに参加
 - 同年:神奈川県立市民ギャラリー「March Hare Exhibition II 76 'YOKOHAMA in Japan」開催
-

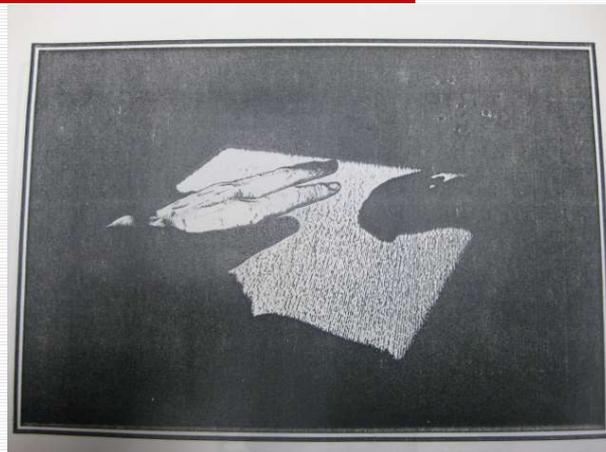
Mail Work: Questions and Answers



Matrix Message



Hand



Mixed State: “Call 1” by Serizawa Takashi



フライブルク大学(1971-1975)

- 1977年(昭和52年)(旧)西独 国立フライブルク大学 哲学部(Philosophische Fakultäten an der Albert-Ludwigs-Universität, Freiburg i.Br.in BRD) 第四類 社会学、政治学、経済政策専攻 入学
- 1982年(昭和57年)博士課程修了。社会学博士号(P h. D.)取得
- ドイツ語博士論文:ドイツ連邦共和国における人口変動と出生減退1950-1979:統計データ及びコンピュータシミュレーションによる分析)
(* 政治学:核戦略、経済政策:国際通貨制度)

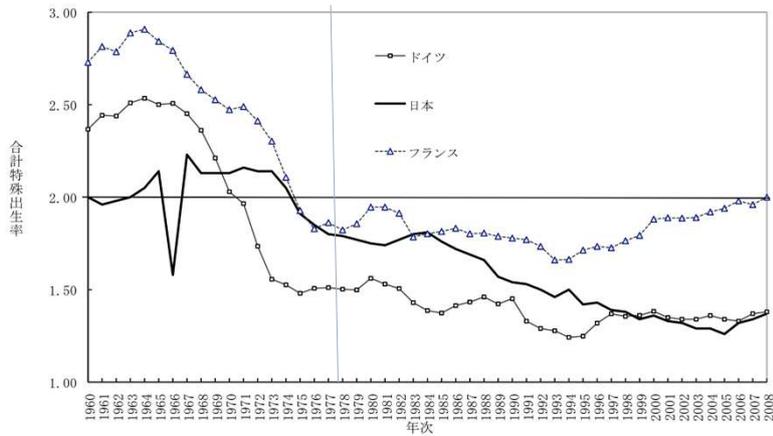
元ヨーロッパ中央軍総司令官ベネツケ將軍のゼミ旅行:ブリュッセル(ベルギー)のNATO(北大西洋条約機構)軍総司令部 (1981)





図5 合計特殊出生率の推移
(1960年-2008年)

ドイツ: 1964年の2.53、1975年にはすでに1.48、長年にわたり1.40前後、2008年 1.38
 北欧諸国: 1980年代後半から出生力の回復傾向が現れた。
 フランス: 1964年の2.91、1994年1.66、2008年 2.00
 日本: 1950年から出生力の急速な低下、1974年 2.14以降、再生産水準を切り30年近く低下を続ける。2005年から反転、2008年現在1.37



出典: Council of Europe (2006)及び国立社会保障・人口問題研究所 (2011) より作成。

ドイツの大学(当時)

- 国立大学。学費なし(学生保険の年間8千円)
- ドイツ人学生は返済不要の学生奨学金(月6万円ほど)29歳まで支給。
- ギムナジウム(高校)で受ける大学入学資格(アビチュア)を取れば、どこの大学・学部へも進学可能
- カリキュラムはゼミ中心で最大4コマ程度。講義(Vorlesung)は偉い先生のみ。
- 成績は科目単位で先生から成績カードをもらう。
- 修了は修士論文または博士論文+口頭試問、あるいは資格試験合格しかない。入学者の8%程度。

帰国後の生活(1982-1988)

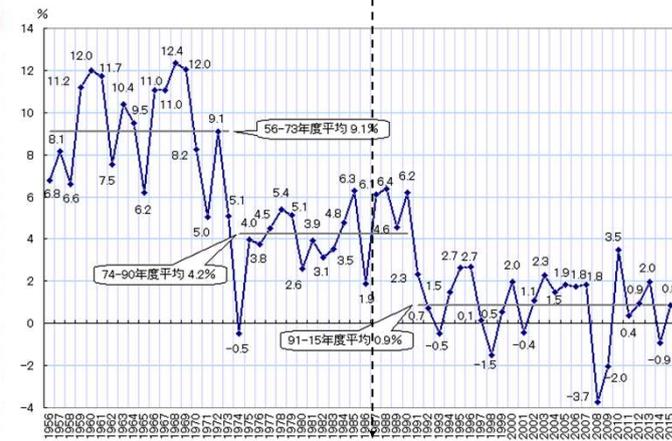
- 1982年(昭和57年)(株)リージョナル・プランニング・チームR.P.T.(主任研究員)
- 1983年(昭和58年)(財)エネルギー総合工学研究所(主任研究員)
- 1984年(昭和59年)(株)研究開発コーディネーター「うさぎ屋」設立(代表取締役)
- 1988年(昭和63年)北海道東海大学国際文化学部国際文化学科コミュニケーション専攻 助教授(学長付)

子作り期に突入 1984(昭和59)年-1989(平成元年)年



図5: 日本の経済成長率

経済成長率の推移



(注) 年度ベース、93SNA連鎖方式推計。平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確認)による。それ以降は、2016年4～6月期2次速報値(2016年9月8日公表)

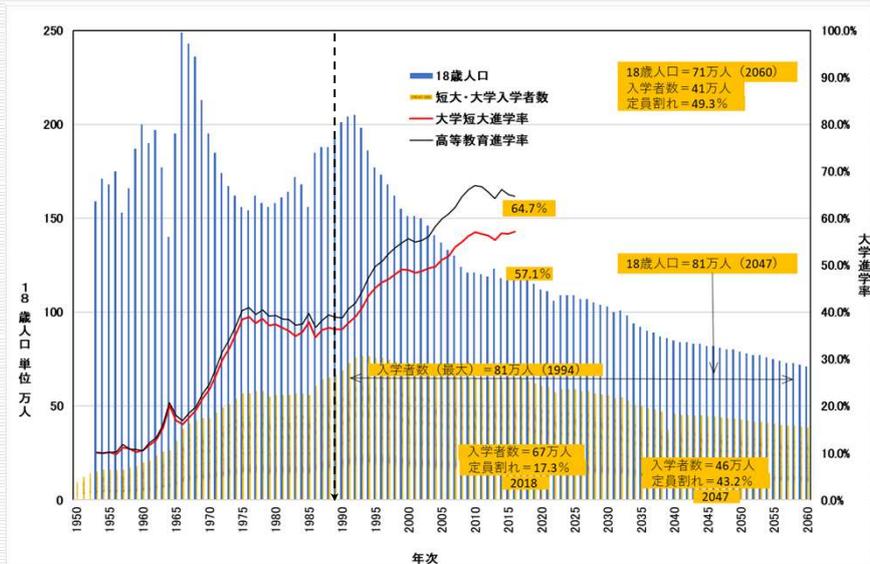
(資料) 内閣府SNAサイト

ビジネス書の出版



- 原俊彦, 1984, Super Brain 思考は一瞬. (株) せいこう出版(金子書房)
- 原俊彦, 1984, Super Brain 情報の狩人. (株) せいこう出版(金子書房)
- 原俊彦, 1985, Super Brain 戦略の達人. (株) せいこう出版(金子書房)
- 原俊彦, 1987, 日本株式会社の崩壊-変貌する経済と企業社会. (株) 自由国民社

図2: 日本の18歳人口と大学進学者数



資料: 文部科学省学校基本調査 (2017)、人口動態統計(2017)、国立社会保障・人口問題研究所(2017)より作成

東海大学(1988-2006)

- 1988(昭和63)年北海道東海大学国際文化学部国際文化学科コミュニケーション専攻 助教授(学長付)
- 担当科目:情報システム論、情報化社会論、社会統計学(データ分析I,II)、情報メディア演習
- 1990(昭和63)年 学長室企画調整課課長(兼務)
- 1995(平成7)年 同 教授
- 1996(平成8)年 コミュニケーション専攻 主任教授
- 2000(平成12)年から2006年まで就職部長(兼務)

1990年頃、東京のギャラリーキューブリック
那須秀至個展(原研究室の絵を購入)



東海大学での大学生活

- 1988年から1990年までは倍率も上昇、偏差値も50以上あり、入試業務は大変だった。
- 1992年の18歳人口の第二のピーク前後から倍率が低下、逃げ率込みでは全員合格となり、定員割れが起こる。
- 当初、入学後の成績は一般入試＞推薦入試＞付属高校の順であったが、やがて逆順になる。
- 入試の影響がなくなる ⇒ユニークな学生が増え、大学は楽しくなった。

学術書の出版・研究・社会活動

- 原俊彦,2000,狩猟採集から農耕社会へ-先史時代ワールドモデルの構築.勉誠出版株式会社
- 1999年(平成10年)日本情報考古学会「1997年度 論文賞」
- 1999年(平成10年)学校法人東海大学「1998年度 松前重義賞(学術部門)」
- 科研費が当り出し、現在までほぼ毎年頂く。人口学会、社会学会、家族社会学会など、学会活動や自治体の仕事(総合計画づくりなど)が多くなる

札幌市立大学(2006-2018)

- 2006(平成17)年 札幌市立大学デザイン学部教授(共通教育主任)
- 担当科目:スタートアップ演習、札幌を学ぶ、統計の世界、現代社会と家族、家族社会学、情報リテラシーI、情報リテラシーII、プレゼンテーション
- 委員会:教員評価システム委員会、教務学生連絡会議、地域連携センター国際交流部門長ほか
- 2018(平成30)年3月定年退職(4月非常勤講師・10月名誉教授就任?予定)

2006年 入学式



当時から現在までの大学生生活

- 当初、高専と大学が併存。直接、授業は持たなかったが楽しかった。
- D×N連携:教職員はみんな仲良し。
- 学生は物分りが良く、教えやすいが、あまり懐かない(遊んでくれない!)。SEED(写真サークル)の創設を手伝い顧問になる。
- 学会活動、社会活動、メディアの取材などが増える
- 特に日本の人口減少の始まり(2008年)あたりから、国際会議や地方創生など、政策関連の仕事が増える

学術書の出版

- フランツ・グザファー・カウフマン,原俊彦・魚住明代(訳),2011,縮減する社会-人口減退とその帰結,原書房(翻訳書)
- 原俊彦,2011,統計の世界-物の見方・考え方・心構え』,原書房(教科書)
- HARA, Toshihiko, 2014, A Shrinking Society: Post-Demographic Transition in Japan, Series: SpringerBriefs in Population Studies VI, 94 p. 20 illus.
- 日本人口学会編「人口学事典」丸善出版、2018年10月刊行予定

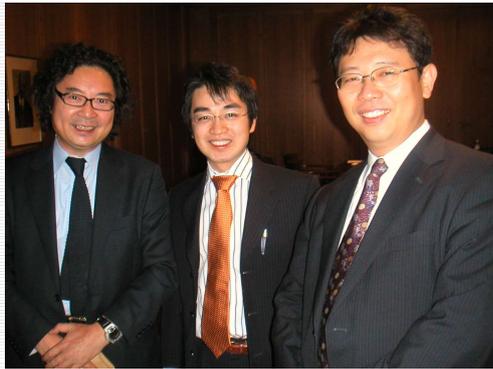
学内研究交流会の打ち上げ



写真サークルSEED(自宅パーティ)



日独外務省国際会議(2006年9月ベルリン)



日本人口学会 第65回大会 2013年5月31日 -6月2日
札幌市立大学 サテライト+芸術の森キャンパス



内閣府：「選択する未来」シンポジウム 2014年



ドイツ連邦人口研究所（ビスバーデン）とドイツ人口学会（ライプツヒ）での講演 2016年3月

★マーチン・ブジェ、ドイツ連邦人口研究所国際部長宅 訪問時



札幌市：高齢者の社会参加支援の在り方検討
委員会 2016年4月-8月



国際ボランティア・シンポジウム+康寧大学 訪問 2017年6月



看護学部の先生方の退職記念祝賀会 2017年3月



東区ラジオ体操連盟委員
東区栄ヶ丘公園守る会ラジオ体操会(会長)



孫の謙介と長男の夏彦 2017年1月



研究室訪問 2017年2月

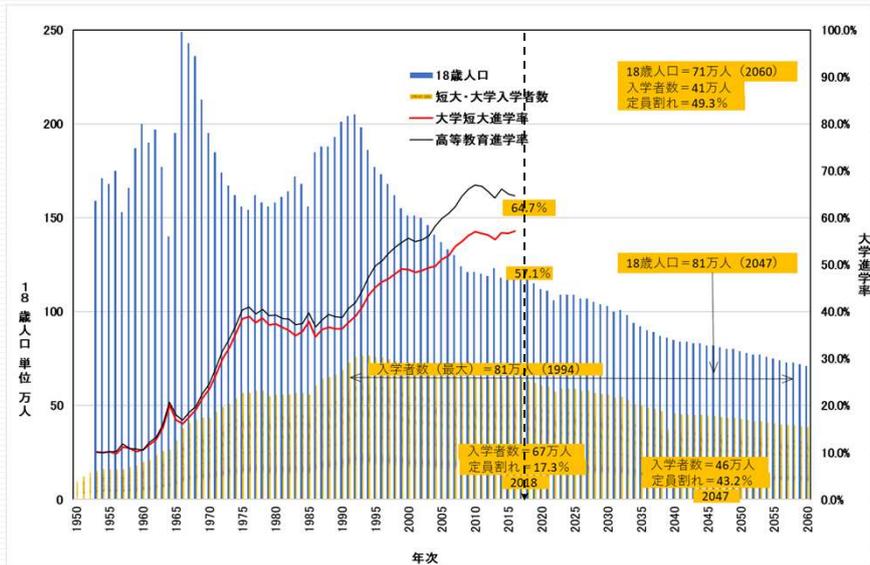


長男夫婦＋孫＋奥さん 記念撮影 2018年2月



まとめ:大学の未来

図2:日本の18歳人口と大学進学者数



資料: 文部科学省学校基本調査 (2017)、人口動態統計(2017)、国立社会保障・人口問題研究所(2017)より作成

すべての人に大学教育を！

- 1994(平成6)年:過去最大の入学者数 81万人
- 2016年大学・短大進学率:57.1%(一定と仮定)
- 2018年:推計入学者数=67万人、定員割れ 17.3%
- 2047年:18歳人口81万人、推計入学者数46万人、定員割れ 43.2%
- 2060年:18歳人口71万人、推計入学者数41万人、定員割れ 49.3%

【結論】18歳人口のみを相手にするのであれば、現在の大学・短大は半分しか生き残れない。⇒過去に遡り、大学に進学できなかった人+リカレント教育を受ける人に門戸を開くべき。⇒すべての人に大学教育を！

大学と社会に必要とされる改革

- 高等教育の無償化・進学支援
- 選別入試・選別教育⇒来るものは拒まず、去るものは追わず。
- 地域コミュニティレベルの小規模ユニット(リアルコンタクトの範囲に限定した)
- COC(Center of Community)機能の充実: 高等教育のみでなく、保育所、介護、病院、防災、自治、仕事、流通、通信、遊び場、そのインフラの拠点として多機能化する。
- より高度な機能については、情報ネットワークの仮想空間上に組織化する⇒バーチャル・リアリティ(VR)大学。他の組織: 政府、自治体、NGO、病院、企業なども同様。
- 地域コミュニティの持続可能性の確保: 移動の自由を保障⇒再生産レベルの出生力の回復

おわりに



長い間、お世話になりました。12年間、楽しい大学生活を送ることができました。とりあえず、現役は卒業となりますが、当分の間は札幌にいるつもりですので、何かお役に立てることがあれば、遠慮なく、ご連絡下さい。

連絡先

原 俊彦(はら としひこ)
札幌市立大学 デザイン学部(非常勤講師、名誉教授 *6月以降、就任予定)
(自宅): 〒007-0834 札幌市東区北34条東19丁目3-7
電話-ファクス 011-785-7022
E-mail: t.hara@scu.ac.jp